



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社東京自動機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6360 URL <https://www.tam-tokyo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 康公
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 八束 敏浩（TEL）(03)3866-7171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,692	△43.3	66	△95.0	223	△84.6	269	△73.2
2025年3月期第3四半期	10,036	12.1	1,316	107.1	1,453	91.2	1,003	92.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	191.83	—
2025年3月期第3四半期	715.73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,384	9,522	58.1
2025年3月期	15,855	9,439	59.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 9,522百万円 2025年3月期 9,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	240.00	240.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△22.4	400	△74.4	570	△66.9	500	△59.1	356.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	1,452,000株	2025年3月期	1,452,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	48,515株	2025年3月期	48,308株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	1,403,578株	2025年3月期3Q	1,402,258株
------------	------------	------------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式33,825株が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、設備投資意欲の継続などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクや米国の通商政策の動向など外部環境の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めましたが、生産機械部門における大型プロジェクトの売上減少が大きく影響し、当第3四半期累計期間における業績は、売上高56億9千2百万円（前年同四半期100億3千6百万円、43.3%減）となりました。

利益面では、減収の影響から営業利益6千6百万円（前年同四半期13億1千6百万円、95.0%減）、経常利益2億2千3百万円（前年同四半期14億5千3百万円、84.6%減）、四半期純利益2億6千9百万円（前年同四半期10億3百万円、73.2%減）となりました。なお、四半期純利益には政策保有株式の一部売却に伴う利益が含まれております。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、競合他社との価格競争などによる厳しい事業環境ながら、菓子食品業界を中心に継続する自動化などの需要を取り込み、当部門の売上高は37億8千1百万円（前年同四半期35億3千5百万円、7.0%増）となりました。セグメント利益は、高止まりする原材料価格の影響や、積極的な営業活動・開発投資に伴う販売費・一般管理費増加のなか、効率化や価格転嫁に努め、セグメント利益1千1百万円（前年同四半期1億4千7百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、海外特定顧客向け大型プロジェクトの需要が近年の水準から落ち着いたことに加え一部計画の延期なども重なり、売上高19億1千万円（前年同四半期65億円、70.6%減）、セグメント利益4億8千3百万円（前年同四半期19億3千7百万円、75.0%減）となりました。

また、共通費は4億2千8百万円（前年同四半期4億7千3百万円、9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、99億7千9百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が15億3千4百万円、電子記録債権が5億6千2百万円それぞれ減少したのに対し、現金及び預金が15億6千3百万円、商品及び製品が5億3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、64億4百万円となりました。これは、無形固定資産が5百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億8千万円、有形固定資産が8千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、163億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.4%増加し、44億5千4百万円となりました。これは、未払法人税等が3億7千3百万円、賞与引当金が3億6千2百万円それぞれ減少したのに対し、前受金が7億9千万円、電子記録債務が1億7千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、24億7百万円となりました。これは、長期借入金が4千7百万円減少したのに対し、繰延税金負債が7千4百万円、退職給付引当金が5千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、68億6千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、95億2千2百万円となりました。これは、利益剰余金が7千5百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が1億5千9百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,314	5,247,965
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,213	1,093,186
電子記録債権	681,097	118,748
商品及び製品	601,342	1,138,942
仕掛品	1,602,171	1,810,407
原材料及び貯蔵品	18,320	15,841
その他	700,555	608,748
貸倒引当金	△54,873	△54,552
流動資産合計	9,860,141	9,979,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,292	1,929,395
減価償却累計額	△1,587,116	△1,609,203
建物（純額）	297,175	320,191
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△220,241	△220,892
構築物（純額）	8,593	7,942
機械及び装置	1,415,417	1,411,998
減価償却累計額	△1,371,173	△1,374,845
機械及び装置（純額）	44,244	37,153
車両運搬具	8,479	9,086
減価償却累計額	△8,479	△7,586
車両運搬具（純額）	0	1,500
工具、器具及び備品	259,160	261,669
減価償却累計額	△224,954	△234,034
工具、器具及び備品（純額）	34,206	27,634
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	378,006	353,036
減価償却累計額	△190,049	△167,002
リース資産（純額）	187,956	186,034
建設仮勘定	—	77,000
有形固定資産合計	2,084,755	2,170,034
無形固定資産	32,657	27,163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891,296	3,171,582
関係会社株式	14,093	14,093
その他	1,073,100	1,122,013
貸倒引当金	△100,095	△100,095
投資その他の資産合計	3,878,394	4,207,594
固定資産合計	5,995,807	6,404,791
資産合計	15,855,948	16,384,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,570	515,101
電子記録債務	618,305	795,587
1年内返済予定の長期借入金	79,550	115,800
リース債務	44,048	42,441
未払法人税等	373,674	—
前受金	1,598,988	2,389,527
賞与引当金	581,000	218,428
品質保証引当金	80,154	81,637
その他	294,506	296,108
流動負債合計	4,107,799	4,454,630
固定負債		
長期借入金	807,600	759,700
リース債務	138,132	136,568
退職給付引当金	1,070,314	1,128,721
役員株式給付引当金	43,886	50,481
繰延税金負債	138,893	213,501
その他	109,795	118,096
固定負債合計	2,308,622	2,407,069
負債合計	6,416,422	6,861,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	6,506,562	6,430,808
自己株式	△83,359	△84,075
株主資本合計	7,833,483	7,757,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,606,042	1,765,366
評価・換算差額等合計	1,606,042	1,765,366
純資産合計	9,439,525	9,522,380
負債純資産合計	15,855,948	16,384,080

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,036,010	5,692,514
売上原価	7,185,928	4,121,270
売上総利益	2,850,082	1,571,244
販売費及び一般管理費	1,533,430	1,504,848
営業利益	1,316,652	66,395
営業外収益		
受取利息	99	1,223
受取配当金	61,731	78,893
受取賃貸料	129,195	132,264
雑収入	15,387	11,432
営業外収益合計	206,414	223,813
営業外費用		
支払利息	7,519	10,911
不動産賃貸費用	57,963	50,085
雑支出	4,360	5,326
営業外費用合計	69,844	66,324
経常利益	1,453,222	223,884
特別利益		
投資有価証券売却益	—	152,082
特別利益合計	—	152,082
税引前四半期純利益	1,453,222	375,967
法人税等	449,588	106,716
四半期純利益	1,003,633	269,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,535,282	6,500,728	10,036,010	—	10,036,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,535,282	6,500,728	10,036,010	—	10,036,010
セグメント利益 又は損失(△)	△147,110	1,937,200	1,790,089	△473,437	1,316,652

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△473,437千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,781,910	1,910,604	5,692,514	—	5,692,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,781,910	1,910,604	5,692,514	—	5,692,514
セグメント利益	11,531	483,705	495,236	△428,840	66,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△428,840千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	81,951千円	82,730千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。